

セブーンイレブン・ジャパン

運輸サプライチェーンでの 取り組み 6か条

全国に約1万9400店舗あるコンビニ・セブーンイレブン」を運営するセブーンイレブン・ジャパン（本社・東京都千代田区・古屋 一樹社長）は、1974年の第1号店オープン以来、環境配慮型サプライチェーンの構築に熱心だ。

そこで今回は、いわば「エコ6か条」とも言うべき、同社の取り組みをお伝えしよう。



ハイブリッド車を続々投入

1974年当時、店舗に陳列される食品や日用雑貨など約3000アイテムは、各メーカーがそれぞれ各店舗にトラック配送する姿が普通で、その数は1日平均70台にも上った。

だが、これは非効率で、しかも交通問題や騒音、排ガスなど環境にも負荷をかけていた。

このため同社は、「共同配送」という新システムを導入、複数のメーカーの商品を1台のトラックで一括配送するシステムを極めて行く。

1976年には最初の共同配送を生鮮品でスタート。これにより、1店舗当たりの1日の配送トラック台数を平均42台まで圧縮。その後も牛乳や冷凍食品、化粧品、雑貨などへと拡大。2015年度には同9台にまで削減している。

この試みは、CO2削減はもちろんのこと、作業効率の効率化や燃料費・人件費などコスト削減にも直結、さらには温度帯別配送（常温、チルド、冷凍など）の構築を可能とし、品質管理向上にも寄与している。

②環境配慮型車両の積極投入

ディーゼル・トラックからハイブリッド・トラックへの転換を推進しているのも、特色の一つであろう。

同社は2016年5月末現在で、約5300台の配送車を利用してはいるが、内ハイブリッド車は実に650台にも達している。

ただし同社は、この数に満足していないようで、2020年までに、この数を全体の20%までアップすると宣言する。

加えて、資源節約・廃棄物削減に寄与するリトレッド・タイヤ（再生タイヤ）も積極的に利用、その数は2016年2月末までに延べ約7500台、交換タイヤ本数は実に1万6000本を超える。

③車載端末を駆使したエコ運転

共同配送センターと店舗との間をシャトルする配送トラックの全車両に、車載端末を搭載。

走行距離や速度、急発進・急加速、アイドリング時間などの情報を、GPSを使って収集・分析、安全運転のための運行指導やエコドライブ講習を実施している。

これにより、「ドライバードライバー一人ひとりに、「安全運転IIエコドライブ」という意識につなげて行くのが狙いだ。

④保冷ボックスによる燃費アップ

アイスクリームや冷食品を運ぶ冷凍専用車は、これまで納品の際の停車時でも、エンジンをかけて保冷に努めていた。

だが、保冷ボックスの導入により、エンジン停止による納入作業を可能とし、燃費向上II環境負荷削減に挑んでいる。

⑤使用電力量制御装置の導入

各設備の使用電力量をチェックし、一定レベルを超えないように負荷設備を制御する装置「デマンドコントロール」を物流センターに導入。

2015年2月現在で、145センター中67センターに設置済みだと言う。

⑥自社以外での排出量も把握

同社は、セブン&アイHLDNGSの「地球温暖化防止基本方針」に従い、自社以外、つまりサプライチェーン全体のCO2削減量を把握。原材料・商品調達や配送、商品使用廃棄過程から出るCO2の削減、いわゆる「スコープ3」を推進する。

これらの6か条で、セブーンイレブン・ジャパンは、これら6か条をさらに徹底、環境負荷低減に努めて行くようだ。

（写真提供：セブーンイレブン・ジャパン）